

## 第二外国語としての中国語教育について

－ その課題と方向性

陳 激

### はじめに

1990年代半ば以降の中国の急速な経済発展などを背景として、日本国内において中国語を学習する人口が急増している。大学教育の場においても第二外国語として中国語を選択する学生が急増しており、一種の「中国語ブーム」、「中国語の大衆化」が起きているというのが今日の中国語をめぐる現象であるといえる。しかしわずか10数年あまりという極めて短期間での中国語の大衆化は、様々な問題を発生させている。大学教育も例外ではなく、授業内容が教員の資質に大きく左右されたり、学生が中国語教育に求める内容とのミスマッチなどが発生したり、中国語教育の大衆化に伴うひずみとも言うべき現象が縷々見られるのである。

その原因はさまざまであるが、中国語教員の中には、中国語教育にかける時間が少なく、その時間制限によるものという認識が根強く存在する<sup>1</sup>。しかし、大学教育における中国語の位置づけを考えた場合、中国語や中国研究を専門とする学部・学科以外の場において、中国語の授業時間を増やすことはたやすいことではない。大学のカリキュラム全体において、中国語教育のみの時間数を増加させることは至難の業であるからだ。そのため今日の大学教育における中国語の改善策を考える場合、現状の限られた授業時間で何ができるかを考えるのが得策である。

以上の問題を考えるにあたり、本稿では、まず中国語教育に対する学生のニーズがどのあたりにあるのかを、今日の国際社会における中国の位置づけ、それに対する日本社会の対応を分析することによって明らかにしていきたい。次に明らかにした学生のニーズを踏まえ、今日の大学教育における中国語教育のあるべき姿を考察していきたい。

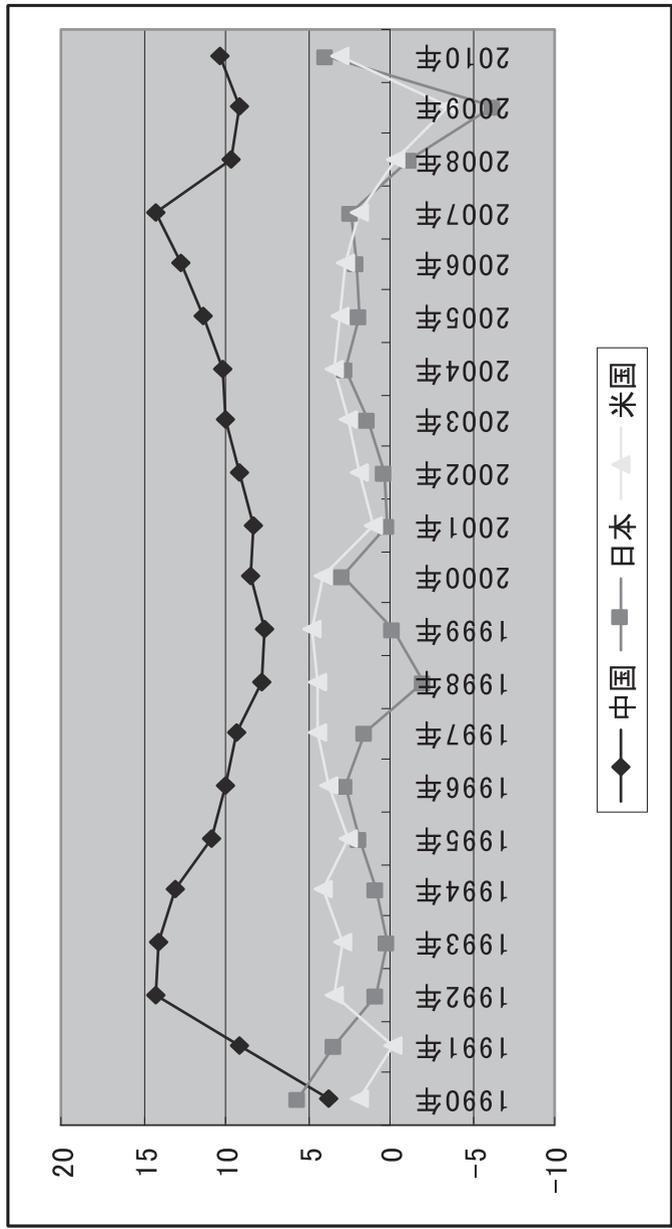
## 一、急成長する中国と中国語

日本国内において中国語が注目されるようになった最大の原因は、言うまでもなく近年の中国の急速な経済成長にある。中国の経済成長率は、2003年以降二桁成長を続けており、2008年の四川大地震、およびリーマンショックによる一時的停滞を見せたものの、2010年には三年振りに二桁成長に回復すると同時に、国内総生産（GDP）で日本をぬき、世界第2位となった。今日の中国は世界有数の経済大国へと成長したといえるのである（図表1参照）。

中国の国際収支は1996年以降、大幅な黒字を維持しつづけてきた。2006年には、2,328億ドルとなり、日本の1704.4億ドルを抜き、ピークの2008年には4,124億ドルまで達した（図表2参照）。10年前、中国は20カ国・地域（G20）のどの国にとっても最大貿易相手国ではなかった。しかし現在では、6カ国、即ち日本、オーストラリア、韓国、インド、ロシア、南アフリカ共和国の最大の貿易相手国である<sup>2</sup>。他方で、日本の輸出入総額に占める中国のシェアは2001年からの11.8%から2010年には20.7%にまで増大しており、2007年には中国は278,745億円の対日輸出入総額で米国の252,449億円を抜き、日本の最大の貿易国となった（図表3参照）。

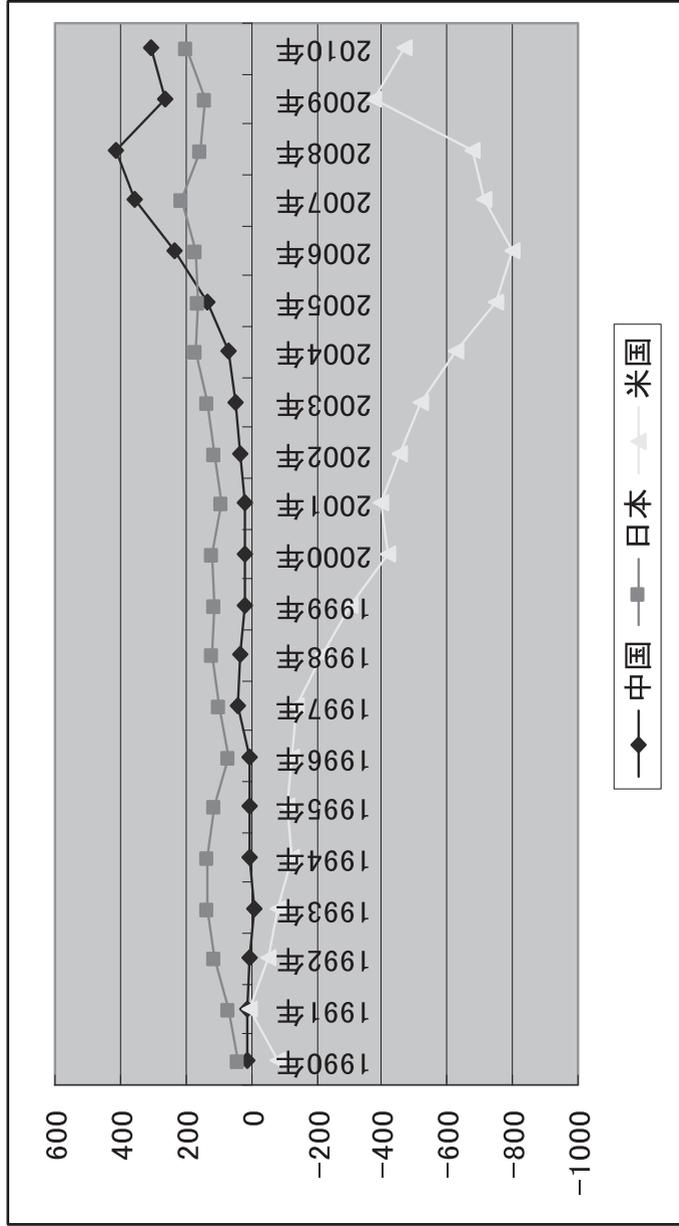
中国の改革開放政策が軌道に乗り始めた1980年代半ば以降、日本からの対中投資ブームが何度か起き、それが中国の経済成長の大きな原動力となったことはよく知られている。そのブームを簡単に整理すると次のようになる。第一次投資ブームは、円高が進展した1985年～87年頃で、中国の安価な労働力を求め、繊維、食品加工などの軽工業を中心とする日本企業が、日本に比較的に近い遼寧省大連市などを中心に進出した時期である。第二次投資ブームは、1991年から1995年にかけての時期であり、電気・電子産業や機械産業といった日本企業が生産拠点を中国にシフトし始めた時期である。この時期は、主に上海を中心とした長江デルタ地域及び広東省を中心とした珠江デルタ地域まで日本企業は進出した。第三次投資ブームは、2000年から2005年の時期であり、この間の2001年に中国は世界貿易機関（WTO）への加盟を果たしている。この時期の大きな特徴は、日本企業が中国市場での販売やサービスを目的として進出する、あるいは中国に開発・研究拠点を持つことを目的とした進出が著し

図表1 中国・日本・米国の経済成長率（単位：％）



出典：IMF - World Economic Outlook (2011年9月版)。

図表2 国際収支の推移 (単位：10億 USドル)



出典：IMF - World Economic Outlook (2011年9月版)。

図表3 日本の貿易相手国上位3カ国の輸出入総額

年	総額 (億円)	第一位			第二位			第三位		
		国名	総額 (億円)	シェア	国名	総額 (億円)	シェア	国名	総額 (億円)	シェア
2001	913,948	米国	223,825	24.5%	中国	107,904	11.8%	韓国	51,602	5.6%
2002	943,365	米国	221,105	23.4%	中国	127,076	13.5%	韓国	55,092	5.8%
2003	989,104	米国	202,371	20.5%	中国	153666	15.5%	韓国	60,937	6.2%
2004	1,103,866	米国	204,941	18.6%	中国	181,932	16.5%	韓国	71,685	6.5%
2005	1,226,059	米国	218,797	17.8%	中国	208,123	17.0%	韓国	78,413	6.4%
2006	1,425,905	米国	248,448	17.4%	中国	245,781	17.2%	韓国	90,271	6.3%
2007	1,570,674	中国	278,745	17.7%	米国	252,449	16.1%	韓国	95,936	6.1%
2008	1,599,728	中国	277,803	17.4%	米国	222,539	13.9%	韓国	92,203	5.8%
2009	1,056,700	中国	216,716	20.5%	米国	142,457	13.5%	韓国	64,608	6.1%
2010	1,281,646	中国	264,985	20.7%	米国	162,854	12.7%	韓国	79,642	6.2%

注：財務省貿易統計より作成。

かったこと、さらには進出地域が北京市や天津市を中心とした環渤海地域に拡大したことである。第4次ブームは2008年9月のリーマンショック以降今日も続いている。世界経済成長の牽引車となった中国は、もはや単なる生産拠点としてではなく、世界最大の消費大国としての地位を確立しつつある。そのため第四次ブームにおいては、中国の消費を取り込むための小売り・流通企業の進出も相次いでいるのが大きな特徴である。

以上にみてきたように、今日の日本にとって中国は重要な隣国であり、リーマンショック以降、日本国内市場が伸び悩む中で、日本企業はGDPが日本を上回る世界第二位となった中国経済の活力をいかに取り込み、自らの成長戦略を描いていくかが求められているのである。

この結果、日本企業、とりわけ近年中国進出が著しく、高い中国語によるコミュニケーション能力が求められる販売やサービス業に関しては、中国語が堪能で中国事情にも詳しい人材が求められるようになった。そしてこうした中国に関するエキスパートは、中国現地のみならず、本社所在地である日本においても求められているというのが今日の状況である。

例えば、中国語を話すことのできる求人に関して見てみると、「Daijob China」などの求人サイトにおける仕事情報の1ヶ月平均件数も、2003年の30件から、2006年の240件まで増加している。なかでも販売・サービス業を中心に中国語を話せる人材の求人が急増していると報道されている<sup>3</sup>。

求人内容は、即戦力として中国語ができる人材を必要としているものから、長期的視野に立ち、将来中国語が今以上に必要になることを見越して、中国語ができる人材を獲得しようとする企業も出てきているなど様々である。ダイジョブの調査によると、求められている中国語能力について、61%の企業がビジネスレベルと記入している。中国語におけるビジネスレベルの定義を確認してみると、ビジネス中国語検定試験は5級からスタートしており、5級の等級評価基準は、「かなり流暢で、適切に中国語を用いてビジネスに従事することができる」こと<sup>4</sup>、即ち中国語によるコミュニケーション能力が求められている。

また、コマツや伊藤忠商事など、中国語研修に注力する日本企業も増えている（図表4参照）。例えば、建設機械大手のコマツは、2010年4月に入社した新入社員190人に対し、語学研修を、従来の英語から中国語に切り替えた。

2010年3月期に、中国事業の売上高が2,445億円となり、国別では日本を抜いて最大規模となり、売上全体の19%を占めるまでになったことを考えると、中国語への研修言語の転換は当然の成り行きであったといえる。

さらに、中国の経済大国化、日本の対中直接投資の変質と中国語コミュニケーション能力の需要急増といった事態が進行している今日、中国語を自らのキャリアアップの手段として積極的に活用していこうとする大学生も急増している。すでに述べたように、企業の側も中国語のコミュニケーション能力を重視してきていることから、大学生にとって中国語能力は大きな武器となるのである。また今日就職活動に取り組む大学生は、1990年前後に生まれた世代であり、文化大革命や天安門事件といった中国におけるイデオロギーに端を発する出来事に関する同時代的記憶がほぼなく、中国が急速に経済大国に成長していくことを目の当たりにした世代でもある。そのため彼らは、共産主義国家中国に対する偏見が少なく、このことが彼らの中国語に取り組むにあたっての抵抗を少なくしているものと考えられる。いずれにしてもここで確認しておきたいことは、今日の日本における中国語需要の高さは、主として中国語によるコミュニケーション能力をマスターする意欲によって支えられていることである。

## 二、中国語教育の方向性

前節で述べたように、中国語や中国を研究対象としていく一部の学生を除き、今日中国語を履修する大部分の大学生が中国語に求めるものは、キャリアアップの手段としての中国語によるコミュニケーション能力である。さらに中国語は大学のカリキュラムの一部であり、過度に時間をかけられないという状況を考慮した場合の理想的中国語教育方法を、次のように考えていきたい。

第一に、教育目標についてであるが、次に述べるような「4つの要素」をバランスよく取り入れ、「4つの技能」をコーチングし、学生のコミュニケーション能力を育成することである。他の外国語の習得と同じく、中国語も「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」という4つの分野に分類することができる。この「4つの技能」を支えているのは中国語の「発音」、「語彙」、「文法」と中国に関する「知識」という4つの要素である。またコミュニケーションを成立させるため

図表4 中国語研修に注力する企業

	コマツ	伊藤忠商事	資生堂
制度	新人中国語研修	特殊語学派遣制度	グローバルキャリア開発プログラム
目的	中国という異文化の理解と自発的な中国語学習のきっかけ	日本語、英語に続く第三言語（主に中国語）の習得	グローバル人材の育成
派遣対象・規模	本社採用の全新入社員 190 人（2010 年）	入社 8 年目までの総合職全社員、年間最大 100 人	同一部門勤務 3 年以上の社員から公募で 10 人（そのうち半数弱は中国向け）
期間	2 週間	4～6 ヶ月	2 年
場所	日本	中国	日本：1 年、中国：1 年
中国売上高	2445 億円	157 億円	約 800 億円
全体に占める中国売上高の比率	19%	12%	10%強
中国駐在員数	150 人	186 人	約 50 人
全体に占める中国駐在員の比率	非公開	25%	約 40%

注：「特集 今年こそ英語&中国語」（『週刊ダイヤモンドセレクト』、2011年8月）より作成。

には、さらに以下の4つの能力を養うが必要になる。

- 1、文法能力：発音、語彙なども含み、文法的に正しい文を用いる能力。
- 2、談話能力：意味のある談話や文脈を理解し、まとまった意味を構成する能力。
- 3、社会言語能力：状況に応じて、言語を使い分ける能力。
- 4、方略的能力：コミュニケーションの目的達成のための対処能力。

第二に、教育方法に関するものであるが、まず教授法流派（以下教授法と略す）について考察してみる。刘珣によれば、外国語の教授法とは、一定の理論の下で教育実践を通して徐々に形成され、理論基礎、教授目標、教授原則、教授内容、教授過程、教授形式、教授方法及びテクニク、教授手段、教員と学生の役割と強化方法などを含めた教授法体系である。代表的な教授法は、それぞれの特徴によって、認知派、経験派、人本派、功能派と分類することができる（図表5参照）。15種にも及ぶ教授方法は、それぞれが形成されていく過程で、それなりに必然性と合理性があった。また、それぞれの教授法の間には、対立・排除的關係が存在しながら、継承的・発展的關係もあった<sup>5</sup>。例えば、文法訳読法は、「読む」と「書く」ことを重視し、教師は母語を使っていて文法・語形変化を説明し、文献解読と辞書を用いて母語への翻訳練習などが中心であることから、翻訳家の育成などには向いている。一方、文法訳読法への反動からはじまった直接法は、「聞く」と「話す」ことを重視し、母語を一切使わず、語彙は絵や実物などを使って教え、文法は「読む」ことを通して帰納的に理解させる。過去の教授法を継承し発展させた結果として生まれた認知法は、文法訳読法と同様に読み書きと文法を重視する一面がある一方、オーディオ・リングル・メソッド、即ちALM法のように音声面の指導の重要性も認めている。しかし、オーディオ・ビジュアル・メソッド、即ちAVM法のような視覚による感知行為への配慮はなかった。

現在最も注目されているのは、コミュニケーション・アプローチ（CA法）であるが、コミュニケーション能力の獲得を目標とし、意味と機能を重視するものである。発音に関しては、ALM法と異なり、正確さよりも流暢さを目指しており、母語話者に理解可能な程度に留まっている。特徴としては、タスクを

図表5 教授法流派の分類

	認知派	経験派	人本派	機能派
教授法流派	文法訳読法 (Grammar-Translation Method)	直接法 (Direct Method)	団体言語学習法 (Community Language Learning)	コミュニカティブ・アプローチ=CA法 (Communicative Approaches)
	自覚的比較法 (Consciously-Comparison Method)	閲読法 (Reading Method)	サイレント・ウェイ法 (The silent Way)	
	認知法 (Cognitive Approach)	状況法 (Situational language)	全身反応法 (Total Physical)	
		オーディオ・リンガル・メソッド=ALM法 (Audio-Lingual Method)	暗示法 (Suggestopedia)	
		オーディオ・ビジュアル・メソッド=AVM法 (Audio-Visual Method)		
学習環境	自覚的実践法 (Consciously-Practical Method)			自然法 (Natural Approach)
重視する分野	教室で自覚的学習する			教室内外でのコミュニケーションを通して自然に習得する
言語学理論基礎	生成文法理論	言語の構造と規則	構造主義言語学	言語の機能と意味
心理学理論基礎	認知心理学	結合・行動主義心理学		機能主義言語学 人本主義心理学

注: 刘珣『对外汉语教育学引论』(北京语言大学出版社, 2000年), 237~291頁より作成。

中心とした活動を行うことで、タスクでは複数の学習者の間に、情報の格差がないと成立しない一面もある。また、認知法と同様に学習者の役割が中心になるが、ペアワーク、ロールプレイなどの練習方法を持ち言っており、教師の役割が限定される。

即ち、どの教授法にしても、教育の目的と内容によって、メリットとデメリットがあり、一つ完璧な教授法はない。そのため、4つの要素の特徴に応じて、多様な教授法を併行して使うべきだと考える。例えば、中国語の関門である発音教育の段階では、「聴く」と「話す」ことを重視するALM法か直接法を使用するが、語彙・文法教育では文法訳読法やCA法を併行して用いるなどである。

教授法を選ぶ際、学生の学習環境への考慮も必要である。現在日本の大学での中国語学習者は、中国に留学している日本人の中国語学習者と異なり、教室を出たら殆どの学生は中国語と接触するチャンスがなく、常に日本語を使用する。もしそこで、中国と同じく母語の使用を一切認めない直接法を用いた場合、中国と同じような効果を得られる可能性は低い。2010年、立命館アジア太平洋大学（以下APUと略す）は、中国の復旦大学の外国人向けの中国語教育を参考に、文法訳読法などの教授法を一切なくし、直接法を導入した。その結果、直接法に対し、APUの一部の外国人留学生は非常に歓迎しているものの、日本人学生は「不安とストレスで不満や苦情を訴え」、「途中でドロップアウトする」人もいた<sup>6</sup>。それは、慣れない日本人学生のエネルギーは、言語そのものの習得に使う前に、新しい教授法の理解と習得に費やされてしまったからだ。さらに、直接法の導入に関しては、発音教育に限って、学生の年齢への考慮も必要である。日本では大学生の年齢は18歳以上であり、幼児のように発音を自然にマスターする段階は過ぎてしまっている。そのため、発音の正確さを目指す場合、直接法よりも多少の母語の使用を認めるALM法がより適切だと考える。

次に、教授方法・テクニックについてみていきたい。

補助手段も含めた教授方法・テクニックは、発音や語彙教育などの要素に応じて選択するほか、たとえ同じ文法教育のなかでも、文法項目によってより適切な教授方法・テクニックを用いるべきである。具体的には、教授方法には、問題提起法、演技法、比較法、文型転換法、文法帰納法、定期総結法があるが、

テクニックには、①文型展示解釈、②特殊記号使用、③文型比較分析、④総合比較、⑤語彙比較、⑥関連詞比較、⑦場面設定、⑧複文構造分析などがあげられる<sup>7</sup>。

中国語をはじめとする語学の教授は、中国語の知識を教授するのが目的ではなく、中国語という技能を使う方法を教授するのであるといえる。そのため、教師の説明時間よりも大幅な練習時間を設けるべきだと考える。これについて、外国人向けの中国語教育の歴史が最も長い中国では、講義時間と練習時間の比率は最低でも1:5が妥当だとの指摘があった<sup>8</sup>。ただし、長時間の練習で学生が退屈になりがちなので、練習方法と形式について工夫する必要がある。例えば、ピンインの発音を練習する際、最も効果的な機械的な練習法は単調であるが、模倣に限らず、繰り返しや聞き取りなどの形式に代えたりするのも一つの方法である。さらに、中国語に関する知識として、考え方、価値観、文化、歴史、経済などの関する知識の教授があげられるが、効率よく中国語を習得するための近道を学生に伝えるのも教師の義務である。

最後に、教師の学生に対する姿勢であるが、アイデンティティやヒエラルキーの影響で、日本人の学生はコミュニケーションでの主張も控えめで、教師から学生に向けての一方通行の発信が多い。そこで、学生の名前を覚えることや、授業中教壇に立って講義するのではなく、学生の列に入り込んで一緒に発音・文法練習するなど、学生との距離を縮める努力が必要だと思う。

## 終わりに

本稿では急成長する中国経済とそれに伴って増大する日中間のコミュニケーションの機会の急増という状況下で、第二外国語としての中国語教育に今日何が求められているのかという問題、および多様な中国語教育方法の中で日本の大学における効果的な教育方法のあり方に関する考察を行ってきた。中国語教授方法の多くが授業という実践的な場で形成されてきたことを考えると、現実の導入事例の検討が不可欠である。今回紹介したような中国語教授方法が実際にはどのように機能しているのかといった問題について、今後検討を加えていくことにしたい。

- 
- <sup>1</sup> 立石廣南「大学における中国語基礎教育の目標について－学生と教科書との問題を中心に」(『研究紀要』第28号、176～191頁、1983年)、長谷川良一「第二外国語は週二こまでよいか」(『中国文学研究』第11号、126～135頁、1985年)、瀬戸宏「大学中国語教育の学習段階と学習目標試論－教養課程を中心に」(『中国語学』、第237号、144～152頁、1990年)参照。
  - <sup>2</sup> 中国海关总署海关统计 (<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/>) 参照。
  - <sup>3</sup> 記事「中国語が活用できる仕事」(<http://www.daijob.com/china/chinesejob.shtml>)。
  - <sup>4</sup> 中国政府(国家漢語弁公室)が展開するBCT(ビジネス中国語検定)／YCT(青少年中国語検定試験)日本BCT/YCT事務局 (<http://www.bct-jp.com/bct-grade.htm>)参照。
  - <sup>5</sup> 刘珣『对外汉语教育学引论』(北京语言大学出版社、2000年)、237～291頁。
  - <sup>6</sup> 呉青姫「APUにおける初級中国語学習者向けの学習指導法－復旦大学の外国人向け中国語教育実態から学んだ経験と教訓」(『ポリグロシア』第20巻、81～90頁、2011年)。
  - <sup>7</sup> 朱庆明「現代汉语语法与对外汉语语法教学」(北京中国語国際教育・文法教育教材、非売品、2011年)、19～21頁。
  - <sup>8</sup> 前掲「現代汉语语法与对外汉语语法教学」、16頁。

#### 【参考文献】

1. 立石廣南「大学における中国語基礎教育の目標について－学生と教科書との問題を中心に」(『研究紀要』第28号、176～191頁、1983年)。
2. 長谷川良一「第二外国語は週二こまでよいか」(『中国文学研究』第11号、126～135頁、1985年)。
3. 瀬戸宏「大学中国語教育の学習段階と学習目標試論－教養課程を中心に」(『中国語学』237号、144～152頁、1990年)。
4. 日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課報告書『中国GDP世界第2位時代の日本企業の対中ビジネス戦略』(2011年3月)。

5. 水野一郎編『上海経済圏と日系企業-その動向と展望』（関西大学出版部、2008年）。
6. 中国語教育学会学力基準プロジェクト委員会「中国語初級段階学習指導ガイドライン」（2007年3月）。
7. 呉青姫「APUにおける初級中国語学習者向けの学習指導法-復旦大学の外国人向け中国語教育実態から学んだ経験と教訓」（『ポリグロシア』第20巻、81～90頁、2011年）。
8. 朱全安「中国語教育の近況と趨勢」（『千葉商大紀要』第42巻、109～132頁、2004年）。
9. 胡玉華「中国文法の教授におけるルール学習の問題：教育心理学の視点から」（『駒澤大學論集』第55巻、91～108頁、2001年）。
10. 孟子敏・増野仁・呉春相「松山大学中国語履修者の学習目的語に対する意識に関する調査」（『言語文化研究』第25巻、93～112頁、2006年）。
11. 王志英「大學における初級中国語の教授法について」（『沖縄大学人文学部紀要』第6巻、53～64頁、2005年）。
12. 町田茂「中国語教育と教材開発の課題」（『山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要』第9巻、47～52頁、2004年）。
13. 刘珣『対外汉语教育学引論』（北京语言大学出版社、2000年）。
14. 李珠・姜丽萍『怎样教外国人汉语』（北京语言大学出版社、2008年）。
15. 朱庆明「現代汉语语法与対外汉语语法教学」（北京中国語国際教育・文法教育教材、非売品、2011年）。